

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月8日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 為平
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市竹野10番地1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 (2018年11月1日から最寄りの連絡場所は、埼玉県川越市竹野10番地1から上記に移転しております。)
【電話番号】	03-6635-9487
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部長 高橋 俊典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2017年1月1日 至2017年9月30日	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高 (千円)	21,298,170	38,040,219	33,385,544
経常利益 (千円)	5,593,288	10,913,835	7,095,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,655,149	7,952,973	4,815,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,571,073	7,424,617	5,059,307
純資産額 (千円)	13,872,209	28,534,564	22,606,763
総資産額 (千円)	48,990,930	60,841,807	56,425,729
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	102.59	192.80	134.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	180.65	124.72
自己資本比率 (%)	28.3	46.9	40.0

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.60	96.24

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2017年12月20日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 2017年3月1日開催の取締役会決議により、2017年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び2017年9月19日開催の取締役会決議により、2017年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、新たに株式を取得したことによりAfly solution Oyを持分法適用会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資等を中心に緩やかに回復しております。世界経済は全体として堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦の問題や各国の政策動向等不透明な状況も生じております。

このような状況の下、光学薄膜装置関連では、北米・東アジアを中心に設備投資が継続しております。スマートフォン向け成膜装置では、生体認証・筐体バックガラス加飾膜・カメラ複眼化等の成膜ニーズが生じており、一眼レフカメラ・監視カメラ等向け成膜装置の販売も好調に推移いたしました。また、IoT関連の自動車に搭載するカメラやセンサ等の自動車関連向け成膜装置や指紋・顔等を認識する生体認証向け成膜装置やLED関連装置も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は38,040百万円（前年同四半期比78.6%増）、営業利益は10,416百万円（前年同四半期比89.7%増）、経常利益は10,913百万円（前年同四半期比95.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,952百万円（前年同四半期比117.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、55,592百万円と前連結会計年度末に比べ3,336百万円の増加となりました。増加した要因は現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金や仕掛品が増加したことなどによるものです。

固定資産は、5,249百万円と前連結会計年度末に比べ1,079百万円の増加となりました。増加した要因は出資金が増加したことなどによるものです。

（負債）

流動負債は、29,902百万円と前連結会計年度末に比べ2,135百万円の減少となりました。減少した要因は、前受金の増加があったものの、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,404百万円と前連結会計年度末に比べ623百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、28,534百万円と前連結会計年度末に比べ5,927百万円の増加となりました。増加した要因は利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,358百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
成膜装置事業	23,777,032	109.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
成膜装置事業	33,987,086	111.5	40,116,778	116.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
成膜装置事業	38,040,219	178.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,006,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,348,900	413,489	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	413,489	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトラン	埼玉県川越市竹野10番地1	3,006,000	-	3,006,000	6.78
計	-	3,006,000	-	3,006,000	6.78

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,000株(議決権の数60個)あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,893,800	18,064,608
受取手形及び売掛金	3,380,450	9,032,668
仕掛品	20,228,921	21,869,435
原材料及び貯蔵品	4,878,864	3,811,292
繰延税金資産	963,357	1,411,588
その他	3,091,683	1,669,118
貸倒引当金	181,290	266,107
流動資産合計	52,255,788	55,592,604
固定資産		
有形固定資産	2,862,834	2,930,412
無形固定資産	81,102	76,381
投資その他の資産		
投資有価証券	215,829	448,477
出資金	725,374	1,428,588
繰延税金資産	36,945	88,497
その他	247,854	276,844
投資その他の資産合計	1,226,004	2,242,407
固定資産合計	4,169,940	5,249,202
資産合計	56,425,729	60,841,807
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,303,432	3,402,211
短期借入金	8,970,637	5,166,874
1年内返済予定の長期借入金	209,742	190,992
リース債務	13,031	12,679
未払法人税等	1,757,632	1,349,910
前受金	11,327,160	17,743,486
賞与引当金	435,049	678,388
役員賞与引当金	164,924	-
製品保証引当金	68,558	88,621
その他	1,788,161	1,269,620
流動負債合計	32,038,328	29,902,785
固定負債		
長期借入金	397,856	254,612
リース債務	35,000	30,037
繰延税金負債	977,848	1,718,014
役員退職慰労引当金	235,337	251,670
退職給付に係る負債	125,119	134,381
その他	9,475	15,742
固定負債合計	1,780,637	2,404,457
負債合計	33,818,966	32,307,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,052,807	9,162,730
利益剰余金	12,871,295	19,187,948
自己株式	226,755	197,178
株主資本合計	22,097,346	28,553,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,451	4,124
繰延ヘッジ損益	86,078	-
為替換算調整勘定	580,148	31,874
その他の包括利益累計額合計	499,521	27,749
非支配株主持分	9,895	8,813
純資産合計	22,606,763	28,534,564
負債純資産合計	56,425,729	60,841,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	21,298,170	38,040,219
売上原価	12,057,594	22,433,344
売上総利益	9,240,576	15,606,875
販売費及び一般管理費	3,748,327	5,190,302
営業利益	5,492,248	10,416,573
営業外収益		
受取利息	18,419	32,617
受取賃貸料	54,506	83,646
為替差益	106,269	497,484
その他	23,783	46,491
営業外収益合計	202,979	660,240
営業外費用		
支払利息	43,250	26,856
持分法による投資損失	58,655	135,910
その他	32	211
営業外費用合計	101,938	162,978
経常利益	5,593,288	10,913,835
特別利益		
持分変動利益	15,755	-
固定資産売却益	15,389	-
特別利益合計	31,145	-
税金等調整前四半期純利益	5,624,434	10,913,835
法人税等	1,970,350	2,961,947
四半期純利益	3,654,083	7,951,888
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,066	1,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,655,149	7,952,973

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,654,083	7,951,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	1,326
繰延ヘッジ損益	209,019	86,078
為替換算調整勘定	121,539	588,855
持分法適用会社に対する持分相当額	4,661	23,167
その他の包括利益合計	83,010	527,270
四半期包括利益	3,571,073	7,424,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,572,209	7,425,699
非支配株主に係る四半期包括利益	1,136	1,082

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、2018年9月に新たに株式を取得したAfly solution Oyを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
東海光電股份有限公司(注)1	401,694千円	東海光電股份有限公司(注)2
		310,164千円

(注)1. 当社負担額は120,508千円であります。
2. 当社負担額は93,049千円であります。

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額	16,670,550千円	12,570,550千円
借入実行残高	8,970,637	5,166,874
差引額	7,699,912	7,403,675

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
減価償却費	170,549千円	191,356千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	332,528	28,000	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,636,320	40	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円59銭	192円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,655,149	7,952,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,655,149	7,952,973
普通株式の期中平均株式数(株)	35,628,000	41,250,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	180円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,773,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2017年7月18日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 162,000個 (普通株式 486,000株)	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当該株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2017年3月1日開催の取締役会決議により、2017年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び2017年9月19日開催の取締役会決議により、2017年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社オプトラン
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。